

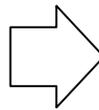
市第99号議案 横浜みどり税条例の一部改正について

1 改正理由

経済状況が依然として低迷していることを考慮し、法人税割が課されない法人（いわゆる欠損法人）に対して、横浜みどり税を課税免除する特例措置を1年間延長するため、横浜みどり税条例の一部を改正します。

2 改正内容

現 行
平成 25 年 3 月 31 日まで に開始する事業年度に特例措置を適用



改 正 案
平成 26 年 3 月 31 日まで に開始する事業年度に特例措置を適用

【参考1】現行制度（法人に対する横浜みどり税）の概要

1 原則（横浜みどり税条例第3条第1項）

法人に対する均等割の税率は、市税条例で定める額に100分の9を上乗せした額とする。

2 欠損法人に対する特例措置（横浜みどり税条例第3条第2項）

平成21年4月1日から平成25年3月31日までの間に開始する事業年度に限り、欠損法人に対する均等割の税率は、市税条例で定める額とする。

法人の区分		均等割税率		対象法人			
資本金等の額	従業者数	原則	欠損法人に対する特例措置	課税対象となる法人①	うち、欠損法人数②	欠損法人の割合②÷①	欠損法人の構成比②÷③
1千万円以下	50人以下	54,500円	50,000円	77,675件	54,189件	69.8%	86.0%
	50人超	130,800円	120,000円				
1千万円超1億円以下	50人以下	141,700円	130,000円	13,077件	6,692件	51.2%	10.6%
	50人超	163,500円	150,000円				
1億円超10億円以下	50人以下	174,400円	160,000円	3,054件	1,169件	38.3%	1.9%
	50人超	436,000円	400,000円				
10億円超	50人以下	446,900円	410,000円	1,072件	426件	39.7%	0.7%
10億円超50億円以下	50人超	1,907,500円	1,750,000円	1,275件	537件	42.1%	0.9%
50億円超		3,270,000円	3,000,000円				
合 計				96,153件	63,013件 ^③	65.5%	100.0%

※ 対象法人数は平成23年度決算の件数

【参考2】欠損法人に対する特例措置延長による税収への影響

特例措置を1年間延長した場合、申告納付の時期により3年度間にわたって影響が生じ、総額で約5.6億円の減収が見込まれます。なお、税収は、横浜市みどり基金に積み立てられ、みどりアップ計画の充当事業（みどり保全創造事業費会計）に充てられています。

(百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度別 [※]		総額
						26年度	27年度	
個人市民税	1,416	1,610	1,615	1,602	1,604	210	18	8,075
法人市民税	117	447	490	487	497	377	41	2,456
合 計	1,533	2,057	2,105	2,089	2,101	587	59	10,531
特例措置延長（1年間）による減収見込額					▲20	▲479	▲59	▲558

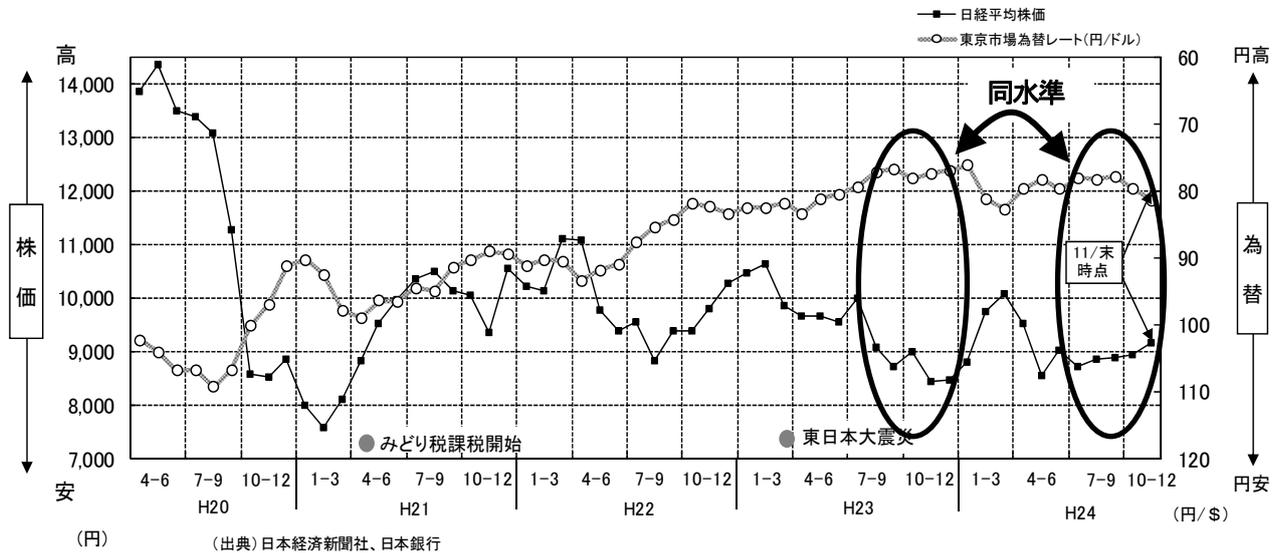
※25年度課税分の市民税は、制度上、その一部の納付が26年度及び27年度となります。

(参考) 経済状況の動向

1 現在の経済状況

(1) 株価及び為替レート(ドル/円)の推移

昨年、欠損法人の課税免除措置の取扱いを判断した時期と同様で、引き続き低迷。



(2) 市内の景況動向 (横浜市景況・経営動向調査(平成24年9月) 経済局・横浜商工会議所作成)

今期(平成24年7-9月期)の自社業況BSIは▲30.6と、前期(▲25.9)から4.7ポイント低下し、2期ぶりに悪化。この要因としては、海外経済の減速に伴う外需の減少等が考えられる。**先行きについては、3か月先(平成24年10-12月期)が▲24.0ポイントと改善する見通しだが、6か月先(平成25年1-3月期)は▲26.4ポイントと、わずかながら悪化に転じる見通し。**

H23. 4-6	H23. 7-9	H23. 10-12	H24. 1-3	H24. 4-6	H24. 7-9	H24. 10-12 (見通し)	H25. 1-3 (見通し)
▲39.7	▲27.2	▲26.7	▲29.2	▲25.9	▲30.6	▲24.0	▲26.4

※ BSI値：企業が感じる景気の強弱感を算式により求めた値。自社業況BSI値は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた額。

2 今後の経済見通し

(1) 内閣府発表による景気見通し

ア 月例経済報告(平成24年11月16日発表)

政府は、11月の月例経済報告において、海外経済の減速を背景とする外需の落ち込みに加え、内需の柱である個人消費と設備投資にも弱さが表れてきたことを踏まえ、景気の基調判断を「弱い動きとなっている」と4か月連続で引き下げた。個別項目では個人消費、設備投資及び企業収益が2か月ぶりに下方修正され、また、雇用情勢についても1年5か月ぶりに下方修正され、「改善の動きに足踏みが見られる」との見方を示した。

(参考) 内閣府 11月例経済報告(抜粋)

景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

イ 景気動向指数（平成 24 年 12 月 7 日発表）

内閣府が 12 月 7 日発表した 10 月の景気動向指数によると、景気の現状を示す一致指数は 90.6 となり、前月比 0.9 ポイント低下した。**下降は 7 ヶ月連続**となる。内閣府は、**基調判断を「下方への局面変化」から「悪化を示している」に 2 か月連続で下方修正**した。**判断を「悪化」としたのはリーマン・ショック後の 2009 年 4 月以来の 3 年 6 か月ぶり**となっている。

ウ 地域経済動向（平成 24 年 11 月 28 日発表）

内閣府が 11 月 28 日発表した全国 11 地域経済動向によると、**すべての地域で景況感が前回（8 月）より悪くなった。全 11 地域の景気判断がそろって引き下げられるのは、リーマンショック後の 2009 年 2 月以来**となっている。

（2）日本銀行発表による景気見通し

ア 地域経済報告（日本銀行 平成 24 年 10 月 22 日）による国内経済見通し

日銀は、10 月の地域経済報告において、**東日本大震災からの復興需要が底堅い東北を除く、関東地方を含む全 8 地域の景気判断を下方修正**した。その主因は海外経済の減速に伴う生産の減少であるが、これまで堅調だった国内需要も、エコカー補助金の終了に伴い乗用車販売が軒並み減少し、さらに残暑の厳しさによる秋物衣料の売れ行き不振も響き、全 9 地域で個人消費の判断を下げた。**日銀が、8 地域の景気判断を一斉に下げるのは、リーマンショック後 3 年 9 か月ぶり**となる。

（参考）日本銀行地域経済報告 -さくらレポート-（2012 年 10 月）

各地の景気情勢を前回（12 年 7 月）と比較すると、8 地域（北海道、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、海外経済の減速した状態がやや強まっていることなどを背景に、前回までの持ち直しや回復の動きが一服している、またはそのテンポが緩やかになっているとの報告があった。

この間、東北からは、「一部に弱めの動きがみられるものの、公共投資が大幅に増加しているなど、全体として回復している」と、前回までの回復の動きが続いているとの報告があった。

イ 神奈川県内景気見通し（日本銀行横浜支店 平成 24 年 11 月 14 日）

日銀横浜支店は、**「神奈川県の景気は、海外経済減速の影響やエコカー補助金終了後の反動などから、弱含みの動きとなっている」**とし、下方修正した。個別の 9 項目のうち、生産、輸出、雇用・家計所得、個人消費の 4 項目で判断を引き下げた。**景気の下振れを指摘するのは東日本大震災が発生した昨年 3 月以来**となっている。

（参考）日本銀行横浜支店 神奈川県金融経済概況（10 月分）（抜粋）

神奈川県の景気は、海外経済減速の影響やエコカー補助金終了後の反動などから、弱含みの動きとなっている。すなわち、企業部門をみると、生産や輸出は減少している。設備投資は持ち直しているものの、一部で投資先送りの動きがみられている。家計部門をみると、雇用・家計所得環境は持ち直しの動きが弱まっているほか、個人消費については横ばい圏内の動きとなっている。この間、住宅投資は緩やかに減少している。公共投資は全体として横ばい圏内の動きとなっている。

金融面をみると、貸出、預金ともに増加傾向を維持している。